



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 取締役社長 高橋 修

問合せ責任者 企画・財務部長 土岐 直

TEL (03) 3238-8026

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	50,854	2.6	808	1,717.8	1,617	127.5
17年3月期	49,574	3.2	44	-	710	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	701	20.3	7	78	-	-	1.7	2.2	3.2
17年3月期	582	-	6	80	-	-	1.4	1.0	1.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 84,998,067株 17年3月期 85,759,369株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	10	00	-	838	128.5	2.0
17年3月期	7	50	-	639	110.3	1.6

(注)18年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当7円50銭、記念配当(創立60周年記念配当)2円50銭であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	72,268	41,616	57.6	495	67
17年3月期	70,186	41,193	58.7	482	75

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 83,880,796株 17年3月期 85,330,583株

期末自己株式数 18年3月期 2,775,714株 17年3月期 1,325,927株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	12,000	2,700	1,700	-	-	-
通期	50,000	1,400	700	-	7 50	7 50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		5,053		3,228	
受取手形		74		29	
売掛金		21,265		22,365	
有価証券		39		—	
仕掛品		3,061		4,149	
短期貸付金	(注4)	1,398		3,468	
前払費用		246		226	
未収入金		237		215	
立替金		—		735	
繰延税金資産		1,082		1,330	
その他		629		363	
貸倒引当金		△ 12		△ 50	
流動資産合計		33,077	47.1	36,062	49.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	(注2)	15,500		15,491	
減価償却累計額		6,691	8,809	7,180	8,310
構築物	(注2)	767		759	
減価償却累計額		483	284	511	248
機械及び装置	(注3)	1,240		1,101	
減価償却累計額		754	485	762	339
車両運搬具		120		92	
減価償却累計額		101	18	76	15
工具器具及び備品		1,080		1,042	
減価償却累計額		900	179	889	153
土地	(注2)		9,769		9,769
有形固定資産合計		19,546	27.9	18,836	26.1
2 無形固定資産					
借地権			1,141		1,141
ソフトウェア			793		588
その他			83		75
無形固定資産合計			2,017		1,806
3 投資その他の資産					
投資有価証券			5,843		8,003
関係会社株式			5,247		5,460
関係会社長期貸付金	(注4)		2,218		1,190
長期前払費用			1		1
繰延税金資産			1,057		—
その他			1,190		919
貸倒引当金			△ 14		△ 11
投資その他の資産合計			15,544	22.1	15,563
固定資産合計			37,109	52.9	36,205
資産合計			70,186	100.0	72,268

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		9		16	
買掛金	(注4)	5,930		5,871	
短期借入金	(注4)	4,600		6,200	
1年以内償還社債		5,000		—	
未払金		835		540	
従業員に対する未払金		406		758	
未払法人税等		154		118	
未払消費税等		177		243	
前受金		2,273		2,344	
預り金		1,046		1,112	
賞与引当金		755		625	
工事損失引当金		182		630	
その他		250		218	
流動負債合計		21,621	30.8	18,680	25.8
II 固定負債					
長期借入金		4,000		8,000	
退職給付引当金		523		616	
役員退職慰労引当金		71		68	
繰延税金負債		—		429	
長期預り保証金	(注2)	2,776		2,856	
固定負債合計		7,371	10.5	11,970	16.6
負債合計		28,993	41.3	30,651	42.4
(資本の部)					
I 資本金	(注1)	7,393	10.5	7,393	10.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,071		6,092	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		38		38	
資本剰余金合計		6,109	8.7	6,130	8.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,546		1,546	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		376		367	
市場開拓積立金		1,920		1,920	
別途積立金		22,367		22,367	
3 当期末処分利益		917		988	
利益剰余金合計		27,127	38.7	27,189	37.6
IV その他有価証券評価差額金	(注7)	885	1.3	1,948	2.7
V 自己株式	(注5)	△ 323	△ 0.5	△ 1,044	△ 1.4
資本合計		41,193	58.7	41,616	57.6
負債資本合計		70,186	100.0	72,268	100.0

		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		90		106	
有価証券利息		17		12	
受取配当金	(注1)	184		325	
投資有価証券売却益		435		339	
為替差益		—		156	
その他		235	962	285	1,226
			1.9		2.4
V 営業外費用					
支払利息		87		125	
社債利息		75		52	
投資有価証券売却損		0		32	
為替差損		42		—	
支払手数料		—		84	
その他		90	296	122	417
経常利益			710		1,617
			1.4		3.2
VI 特別利益					
前期損益修正益	(注3)	47		39	
固定資産売却益	(注4)	5		1	
投資有価証券売却益		23		59	
子会社株式受贈益		—		103	
賞与引当金戻入益		313		98	
ゴルフ会員権売却益		—		0	
退職給付会計基準変更時差異		544	934	—	304
			1.9		0.6
VII 特別損失					
前期損益修正損	(注5)	95		46	
固定資産売却損	(注6)	0		4	
固定資産除却損	(注7)	18		19	
投資有価証券評価損		0		6	
子会社株式評価損		—		18	
減損損失	(注8)	—		149	
子会社整理損失		—		2	
ゴルフ会員権売却損		—		1	
特別退職加算金		224		307	
特別補修損		104	444	—	555
			0.9		1.1
税引前当期純利益			1,201		1,366
			2.4		2.7
法人税、住民税及び事業税		119		121	
過年度未払法人税等戻入額		△ 58		—	
法人税等調整額		557	618	544	665
			1.2		1.3
当期純利益			582		701
			1.2		1.4
前期繰越利益			335		287
当期末処分利益			917		988

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,721百万円)については5年による按分額を収益処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より必要と見積もられる金額につき引当計上することになりました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ182百万円少なく計上されております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
8 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…金利変動により影響を受ける借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が149百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」につきましては、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に「その他」に含めております「立替金」の金額は481百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」につきましては、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に「その他」に含めております「支払手数料」の金額は16百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が73百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>注1 会社が発行する株式の総数 普通株式189,580千株 定款の定めにより、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」となっておりますが、当事業年度中には利益による自己株式の消却を実施していないため、株式の減少はありません。 発行済株式の総数 普通株式86,656千株</p> <p>2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、機械及び装置57百万円であります。</p> <p>4 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> </table> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,325,927株であります。</p> <p>6 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本工営パワー・システムズ(株) 1,738百万円 従業員 448 計 2,187</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は887百万円あります。</p>	建物	1,648百万円	構築物	89	土地	217	計	1,954	短期貸付金	1,396百万円	買掛金	2,055	<p>注1 会社が発行する株式の総数 同左</p> <p>2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>5 自己株式の保有数 普通株式2,775,714株</p> <p>6 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 日本工営パワー・システムズ(株) 1,195百万円 従業員 367 計 1,562</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,960百万円あります。</p>	建物	1,567百万円	構築物	78	土地	217	計	1,862	短期貸付金	3,455百万円	長期貸付金	1,190	買掛金	2,142	短期借入金	1,200
建物	1,648百万円																												
構築物	89																												
土地	217																												
計	1,954																												
短期貸付金	1,396百万円																												
買掛金	2,055																												
建物	1,567百万円																												
構築物	78																												
土地	217																												
計	1,862																												
短期貸付金	3,455百万円																												
長期貸付金	1,190																												
買掛金	2,142																												
短期借入金	1,200																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>8 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。当期末現在における中期コミットメントラインに係る借入金残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="309 510 842 613"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	4,500百万円	借入実行残高	2,500	差引額	2,000	<p>8 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関5社と締結しておりましたが、平成17年9月30日にこれを解約し、同日付で新たに期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円です。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="933 613 1471 716"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	3,000
中期コミットメントラインの総額	4,500百万円												
借入実行残高	2,500												
差引額	2,000												
中期コミットメントラインの総額	8,000百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	3,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
注1 関係会社にかかる営業費用 関係会社にかかる営業費用は以下のとおりであります。 売上原価 9,351百万円 販売費及び一般管理費 694 <hr/> 計 10,045	注1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上原価 10,103百万円 販売費及び一般管理費 700 受取配当金 159
2 研究開発費の総額 研究開発費の総額147百万円は販売費及び一般管理費に含まれております。	2 研究開発費の総額 研究開発費の総額124百万円は販売費及び一般管理費に含まれております。
3 前期損益修正益の内訳 売上高修正 24百万円 売上原価修正 20 過年度経費修正 3 <hr/> 計 47	3 前期損益修正益の内訳 売上高修正 10百万円 売上原価修正 26 過年度経費修正 1 <hr/> 計 39
4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 4百万円 その他 0 <hr/> 計 5	4 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1百万円 計 1
5 前期損益修正損の内訳 売上高修正 45百万円 売上原価修正 5 過年度経費修正 44 <hr/> 計 95	5 前期損益修正損の内訳 売上高修正 33百万円 売上原価修正 12 過年度経費修正 0 <hr/> 計 46
6 固定資産売却損の内訳 建物 0百万円 工具及び備品 0 <hr/> 計 0	6 固定資産売却損の内訳 建物 1百万円 機械装置 2 車両運搬具 0 <hr/> 計 4
7 固定資産除却損の内訳 建物 14百万円 構築物 0 機械及び装置 0 車両運搬具 0 工具及び備品 2 <hr/> 計 18	7 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 構築物 1 機械及び装置 6 車両運搬具 0 工具及び備品 4 ソフトウェア 2 <hr/> 計 19

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
8	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="887 371 1445 479"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県佐原市</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県佐原市	149
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
遊休	土地	千葉県佐原市	149						

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																						
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>249</td> <td>112</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> <td>115</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	249	112	137	その他	16	3	12	合計	266	115	150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>213</td> <td>97</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>6</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> <td>103</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	213	97	116	その他	19	6	13	合計	233	103	129
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
工具器具 及び備品	249	112	137																																			
その他	16	3	12																																			
合計	266	115	150																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
工具器具 及び備品	213	97	116																																			
その他	19	6	13																																			
合計	233	103	129																																			
<p>本会計年度より集計方法の見直しを行 った結果、重要性の乏しい1件300万円 未満の少額リース資産を注記の対象から 除外しております。 (以下2、3も同様)</p>																																						
2 未経過リース料期末残高相 当額	1年内		40百万円	1年内		37百万円																																
	1年超		115	1年超		96																																
	合計		155	合計		133																																
3 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当 額																																						
支払リース料	66百万円			42百万円																																		
減価償却費相当額	62百万円			39百万円																																		
支払利息相当額	4百万円			3百万円																																		
4 減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左																																		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によって おります。			同左																																		
オペレーティング・リース取引 (借手側)																																						
未経過リース料期末残高 相当額	1年内		－百万円	1年内		0百万円																																
	1年超		－	1年超		3																																
	合計		－	合計		4																																
(貸手側)																																						
未経過リース料期末残高 相当額	1年内		686百万円	1年内		684百万円																																
	1年超		6,633	1年超		5,949																																
	合計		7,320	合計		6,633																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>春季賞与未払金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,960</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△579</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> </table>	賞与引当金	298百万円	春季賞与未払金	152	工事損失引当金	72	退職給付引当金	71	ゴルフ会員権評価損	68	長期前払費用	35	役員退職慰労引当金	28	繰越欠損金	2,173	その他	133	計	3,033	評価性引当額	△72	繰延税金資産合計	2,960	その他有価証券評価差額金	△579	固定資産圧縮積立金	△240	その他	△1	繰延税金負債合計	△820	繰延税金資産の純額	2,140	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>春季賞与未払金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,532</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,274</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,510</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> </table>	賞与引当金	247百万円	春季賞与未払金	299	工事損失引当金	249	退職給付引当金	243	ゴルフ会員権評価損	62	長期前払費用	21	役員退職慰労引当金	26	繰越欠損金	1,177	減損損失	59	その他	144	計	2,532	評価性引当額	△121	繰延税金資産合計	2,411	その他有価証券評価差額金	△1,274	固定資産圧縮積立金	△234	その他	△1	繰延税金負債合計	△1,510	繰延税金資産の純額	900
賞与引当金	298百万円																																																																						
春季賞与未払金	152																																																																						
工事損失引当金	72																																																																						
退職給付引当金	71																																																																						
ゴルフ会員権評価損	68																																																																						
長期前払費用	35																																																																						
役員退職慰労引当金	28																																																																						
繰越欠損金	2,173																																																																						
その他	133																																																																						
計	3,033																																																																						
評価性引当額	△72																																																																						
繰延税金資産合計	2,960																																																																						
その他有価証券評価差額金	△579																																																																						
固定資産圧縮積立金	△240																																																																						
その他	△1																																																																						
繰延税金負債合計	△820																																																																						
繰延税金資産の純額	2,140																																																																						
賞与引当金	247百万円																																																																						
春季賞与未払金	299																																																																						
工事損失引当金	249																																																																						
退職給付引当金	243																																																																						
ゴルフ会員権評価損	62																																																																						
長期前払費用	21																																																																						
役員退職慰労引当金	26																																																																						
繰越欠損金	1,177																																																																						
減損損失	59																																																																						
その他	144																																																																						
計	2,532																																																																						
評価性引当額	△121																																																																						
繰延税金資産合計	2,411																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,274																																																																						
固定資産圧縮積立金	△234																																																																						
その他	△1																																																																						
繰延税金負債合計	△1,510																																																																						
繰延税金資産の純額	900																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>過年度未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		住民税均等割	6.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	評価性引当増減額	6.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.3	過年度未払法人税等戻入額	△4.9	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		住民税均等割	5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	評価性引当増減額	3.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																				
法定実効税率	39.5%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	6.7																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																						
評価性引当増減額	6.1																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																						
過年度未払法人税等戻入額	△4.9																																																																						
その他	△0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5																																																																						
法定実効税率	39.5%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	5.9																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																						
評価性引当増減額	3.6																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.7																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	482.75円	495.67円
1株当たり当期純利益	6.80円	7.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	582百万円	701百万円
普通株主に帰属しない金額	—	40百万円
普通株式に係る当期純利益	582百万円	661百万円
期中平均株式数	85,759,369株	84,998,067株

役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日予定）

1. 代表取締役の変動

（6 月 29 日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会で正式決定予定）

（1）新任予定代表取締役

代表取締役副社長執行役員 白田誠次郎（現 取締役専務執行役員）

（2）退任予定代表取締役

最高顧問 西原巧（現 代表取締役会長）

（注）新任代表取締役の略歴は添付略歴書のとおりです。

2. 取締役および監査役の変動ならびに執行役員の人事

（6 月 29 日開催予定の定時株主総会、取締役会を経て正式決定予定）

氏名	新役位	現役位	担当職務（現）	担当職務（新）
（取締役）				
高橋修	代表取締役社長	代表取締役社長		
角田吉彦	代表取締役副社長執行役員	代表取締役常務執行役員	コーポレート本部長	本社部門担当
白田誠次郎	代表取締役副社長執行役員	取締役専務執行役員	電力事業カンパニー担当	電力事業担当
広瀬典昭	代表取締役専務執行役員	代表取締役常務執行役員	コンサルタント国内カンパニープレジデント	同左
有賀直記	代表取締役専務執行役員	代表取締役常務執行役員	コンサルタント海外カンパニープレジデント	同左
三科一郎	取締役常務執行役員	取締役執行役員	コンサルタント海外カンパニーバイスプレジデント（営業・業務・経営企画担当）	同左
吉田克己	取締役常務執行役員	取締役執行役員	電力事業カンパニープレジデント	同左
西谷正司	取締役常務執行役員	取締役執行役員	コンサルタント国内カンパニーバイスプレジデント兼首都圏事業部長	同左
徳舛明一	取締役常務執行役員	取締役執行役員	コーポレート本部人事・総務部長	コーポレート本部長兼人事・総務部長
吉田保	取締役執行役員	取締役執行役員	中央研究所長兼技術企画部長	同左
阿部洋一（新任）	取締役執行役員	執行役員	コンサルタント国内カンパニー大阪支店長	同左
内藤正久（新任）	取締役（社外取締役）			

(監査役)				
高松武雄	常勤監査役 (社外監査役)	常勤監査役		
坂田憲一	常勤監査役	常勤監査役		
清水国夫	監査役	監査役		
榎本峰夫 (新任)	監査役 (社外監査役)			
(執行役員)				
小笹博昭	常務執行役員	常務執行役員	コンサルタント国内カンパニー バイスプレジデント(大型案件担 当)	同左
畑尾成道	常務執行役員	常務執行役員	コンサルタント海外カンパニー バイスプレジデント(技術担当) 兼コンプライアンス室長	同左
小林洋一	執行役員	執行役員	電力事業カンパニーバイスプレ ジデント兼パワー・システム事業 部長兼福島事業所長	同左
喜多照幸	執行役員	執行役員	日本工営パワー・システムズ(株)代 表取締役社長	同左
村井浩	執行役員	執行役員	コンサルタント海外カンパニー 地域社会事業部長	同左
田沼幸一	執行役員	執行役員	コンサルタント海外カンパニー 運輸・交通事業部長	同左
谷村肇 (新任)	執行役員		コンサルタント海外カンパニー 経営企画室長	コーポレート本部副本部 長兼企画・財務部長
片山陽夫 (新任)	執行役員		コンサルタント海外カンパニー 都市社会事業部長	同左
為光美樹 (新任)	執行役員		コンサルタント国内カンパニー 首都圏事業部長代理	同左
黒川邦夫 (新任)	執行役員		玉野総合コンサルタント(株)専務 執行役員	同左
(退任執行役員)				
土岐直	(退任)	執行役員	コーポレート本部企画・財務部長	コーポレート本部副本部 長(特命事項担当)
清水正明	(退任)	執行役員	コンサルタント国内カンパニー 札幌支店長	同左

(注) 新任の社外取締役と社外監査役の略歴は添付略歴書のとおりです。

(添付) 新任予定代表取締役、新任予定社外取締役および新任予定社外監査役の略歴

新役職名：代表取締役副社長執行役員

氏 名：白田 誠次郎（うすだ せいじろう）

出身地：神奈川県

最終学歴：東京大学工学部

生年月日：昭和 21 年 5 月 21 日

職 歴：昭和 44 年 6 月 東京電力株式会社入社
平成 8 年 6 月 同社東京西支店豊島支社長
平成 13 年 5 月 同社工務部長
平成 15 年 6 月 同社取締役
平成 15 年 10 月 同社取締役工務部担任
平成 16 年 6 月 当社取締役専務執行役員（現職）
当社電力事業カンパニー担当（現職）

新役職名：取締役（社外取締役）

氏 名：内藤 正久（ないとう まさひさ）

出身地：兵庫県

最終学歴：東京大学法学部

生年月日：昭和 13 年 2 月 20 日

職 歴：昭和 36 年 4 月 通商産業省入省
平成 5 年 6 月 同省産業政策局長
平成 10 年 4 月 伊藤忠商事株式会社取締役副社長
平成 12 年 4 月 同社取締役副会長
平成 15 年 6 月 財団法人日本エネルギー経済研究所理事長（現職）

新役職名：監査役（社外監査役）

氏 名：榎本 峰夫（えのもと みねお）

出身地：東京都

最終学歴：中央大学法学部

生年月日：昭和 25 年 12 月 12 日

職 歴：昭和 53 年 4 月 弁護士会登録（東京弁護士）
平成 12 年 5 月 榎本峰夫弁護士事務所開設
平成 16 年 6 月 株式会社セガ社外監査役（現職）
株式会社サミーネットワークス社外監査役（現職）